

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 D-4-1 事業名 災害公営住宅整備事業（若柳地区）	
事業費 総額156,320千円 （内訳：用地費26,100千円，設計監理費10,584千円， 工事費119,636千円）	
事業期間 平成24年度～平成25年度	
事業目的・事業地区 市内の若柳地区において，東日本大震災による被災者の居住の安定確保を図るため，災害公営住宅の整備を行ったもの。	
事業結果 地区名：若柳地区（用地面積 3,664㎡，計画戸数 10戸） 木造平屋 5棟10戸建設（1棟2戸型：長屋形式）	
 南面	 北面
 東面	 西面
<p><平成24年度></p> <ul style="list-style-type: none">・測量設計，実施設計 8,169千円・用地取得 26,100千円 <p><平成24年度～平成25年度></p> <ul style="list-style-type: none">・建設工事（5棟10戸），建設監理 122,051千円 <p><平成25年度></p> <ul style="list-style-type: none">・8月1日より供用開始（令和3年3月末現在 10戸入居）	

事業の実績に関する評価

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

・若柳地区災害公営住宅は令和3年3月現在で10戸が入居している。建設計画戸数を満たしていることから事業の適正な執行がなされていると判断される。

・多様な世帯構成や生活のニーズへの対応が必要であり、今後も震災前の地域コミュニティや高齢者等へ配慮したまちづくりを推進し、安定した生活への移行を支援する。

② コストに関する調査・分析・評価

・事業費の設計・積算は宮城県建築工事積算基準等により実施し、栗原市財務規則等に基づき入札を行い、業者を選定している。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

・若柳地区における災害公営住宅整備事業は、以下のとおり、概ね予定どおり事業を進めることができた。

<想定した事業期間>

測量設計，実施設計発注・完了	平成24年8月～平成25年1月
用地取得	平成24年12月
建設工事発注・工事着手	平成25年1月～3月
工事完成	平成25年7月
供用開始	平成25年8月



<実際に事業に有した事業期間>

測量設計，実施設計発注・完了	平成24年8月～平成25年1月
用地取得	平成24年12月
建設工事発注・工事着手	平成25年1月～3月
工事完成	平成25年7月
供用開始	平成25年8月

事業担当部局

建設部建築住宅課 電話番号：0228-22-1153

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 D-4-2 事業名 災害公営住宅整備事業（栗駒地区）	
事業費 総額55,283千円 （内訳:設計監理費8,033千円, 工事費47,250千円）	
事業期間 平成24年度～平成25年度	
事業目的・事業地区 市内の栗駒地区において、東日本大震災による被災者の居住の安定確保を図るため、災害公営住宅の整備を行ったもの。	
事業結果 地区名：栗駒地区（用地面積 1,012㎡, 計画戸数 4戸） 木造平屋 2棟4戸建設（1棟2戸型：長屋形式）	
 南面	 北面
 東面	 西面
<p><平成24年度> ・測量設計, 実施設計 6,825千円 <平成24年度～平成25年度> ・建設工事（2棟4戸）, 建設監理 48,458千円 <平成25年度> ・8月1日より供用開始（令和3年3月末現在 4戸入居）</p>	

事業の実績に関する評価

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

・栗駒地区災害公営住宅は令和3年3月現在で4戸が入居している。建設計画戸数を満たしていることから事業の適正な執行がなされていると判断される。

・多様な世帯構成や生活のニーズへの対応が必要であり、今後も震災前の地域コミュニティや高齢者等へ配慮したまちづくりを推進し、安定した生活への移行を支援する。

② コストに関する調査・分析・評価

・事業費の設計・積算は宮城県建築工事積算基準等により実施し、栗原市財務規則等に基づき入札を行い、業者を選定している。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

・栗駒地区における災害公営住宅整備事業は、以下のとおり、概ね予定どおり事業を進めることができた。

<想定した事業期間>

測量設計，実施設計発注・完了	平成24年10月～平成25年1月
建設工事発注・工事着手	平成25年2月～3月
工事完成	平成25年7月
供用開始	平成25年8月

<実際に事業に有した事業期間>

測量設計，実施設計発注・完了	平成24年10月～平成25年1月
建設工事発注・工事着手	平成25年2月～3月
工事完成	平成25年7月
供用開始	平成25年8月

事業担当部局

建設部建築住宅課 電話番号：0228-22-1153

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 D-4-3 事業名 災害公営住宅整備事業（高清水地区）	
事業費 総額14,018千円 (内訳:設計監理費1,418千円, 工事費12,600千円)	
事業期間 平成24年度～平成25年度	
事業目的・事業地区 市内の高清水地区において、東日本大震災による被災者の居住の安定確保を図るため、災害公営住宅の整備を行ったもの。	
事業結果 地区名：高清水地区（用地面積 200㎡, 計画戸数 1戸） 木造平屋 1棟1戸建設（戸建形式）	
	
南西面	北西面
	
内部	内部
<p><平成24年度> ・実施設計 788千円 <平成24年度～平成25年度> ・建設工事（1棟1戸）, 建設監理 13,230千円 <平成25年度> ・8月1日より供用開始（令和3年3月末現在 1戸入居）</p>	

事業の実績に関する評価

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

・高清水地区災害公営住宅は令和3年3月現在で1戸が入居している。建設計画戸数を満たしていることから事業の適正な執行がなされていると判断される。

・多様な世帯構成や生活のニーズへの対応が必要であり、今後も震災前の地域コミュニティや高齢者等へ配慮したまちづくりを推進し、安定した生活への移行を支援する。

② コストに関する調査・分析・評価

・事業費の設計・積算は宮城県建築工事積算基準等により実施し、栗原市財務規則等に基づき入札を行い、業者を選定している。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

・高清水地区における災害公営住宅整備事業は、以下のとおり、概ね予定どおり事業を進めることができた。

<想定した事業期間>

実施設計発注・完了	平成24年10月～平成25年1月
建設工事発注・工事着手	平成25年2月～3月
工事完成	平成25年7月
供用開始	平成25年8月

<実際に事業に有した事業期間>

実施設計発注・完了	平成24年10月～平成25年1月
建設工事発注・工事着手	平成25年3月
工事完成	平成25年7月
供用開始	平成25年8月

事業担当部局

建設部建築住宅課 電話番号：0228-22-1153

【復興交付金事業計画の総合的な実績に関する評価様式】

事業番号 ◆D-4-1-1 事業名 災害公営住宅管理システム整備事業
事業費 総額 1,988 千円
事業期間 平成 25 年度
事業目的・事業地区 災害公営住宅の整備に併せて、入居決定や家賃低減の家賃算定等、入居者情報をシステム管理するため、既存の公営住宅管理システムに災害公営住宅管理機能を追加することで、新たなシステムの導入によりシステムの二重管理の障害を回避するとともに、一つのシステムで公営住宅と災害公営住宅を一元管理することで効率的に業務を遂行したものである。
事業結果 平成 25 年 7 月 2 日に災害公営住宅管理システム整備業務委託契約を締結、平成 25 年 8 月 23 日に事業完了し、事業の目的である災害公営住宅の家賃算定等が可能となった。 また、一つのシステムで公営住宅と災害公営住宅を一元管理することで効率的に業務を遂行することができた。
事業の実績に関する評価 ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 復興交付金事業計画の内容の通り、災害公営住宅家賃低廉化事業及び東日本大震災特別家賃低減事業を活用した家賃算定等が適切に実施できることとなったため、本事業は有用であったと考える。 ② コストに関する調査・分析・評価 公営住宅管理システムは、委託業者による独自開発プログラムであり、当該委託業者以外の開発は困難であるため随意契約としているが、本事業の実施においては、事業目的を達成するための必要最小限の仕様で設計・改修を実施し、結果、適切に災害公営住宅の家賃算定等が可能となったため、費用対効果は適切であったと考える。 ③ 事業手法に関する調査・分析・評価 ・ 想定した事業期間 契約締結日の翌日～平成 25 年 8 月 23 日 ・ 実際の事業期間 平成 25 年 7 月 3 日～平成 25 年 8 月 23 日 ・ 同種の他事業なし。 ・ 事業目的を達成するために本プログラムの開発業者へ災害公営住宅管理システム整備業務を発注したものであり、また、想定の実業期間通りに事業完了していることから事業の手法は適切であったと考える。 ・ 復興交付金事業計画の有用性、経済性や復興交付金事業計画の実施に当たり改善が可能であった点は、特になし。
事業担当部局 建設部建築住宅課 電話番号：0228-22-1153

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

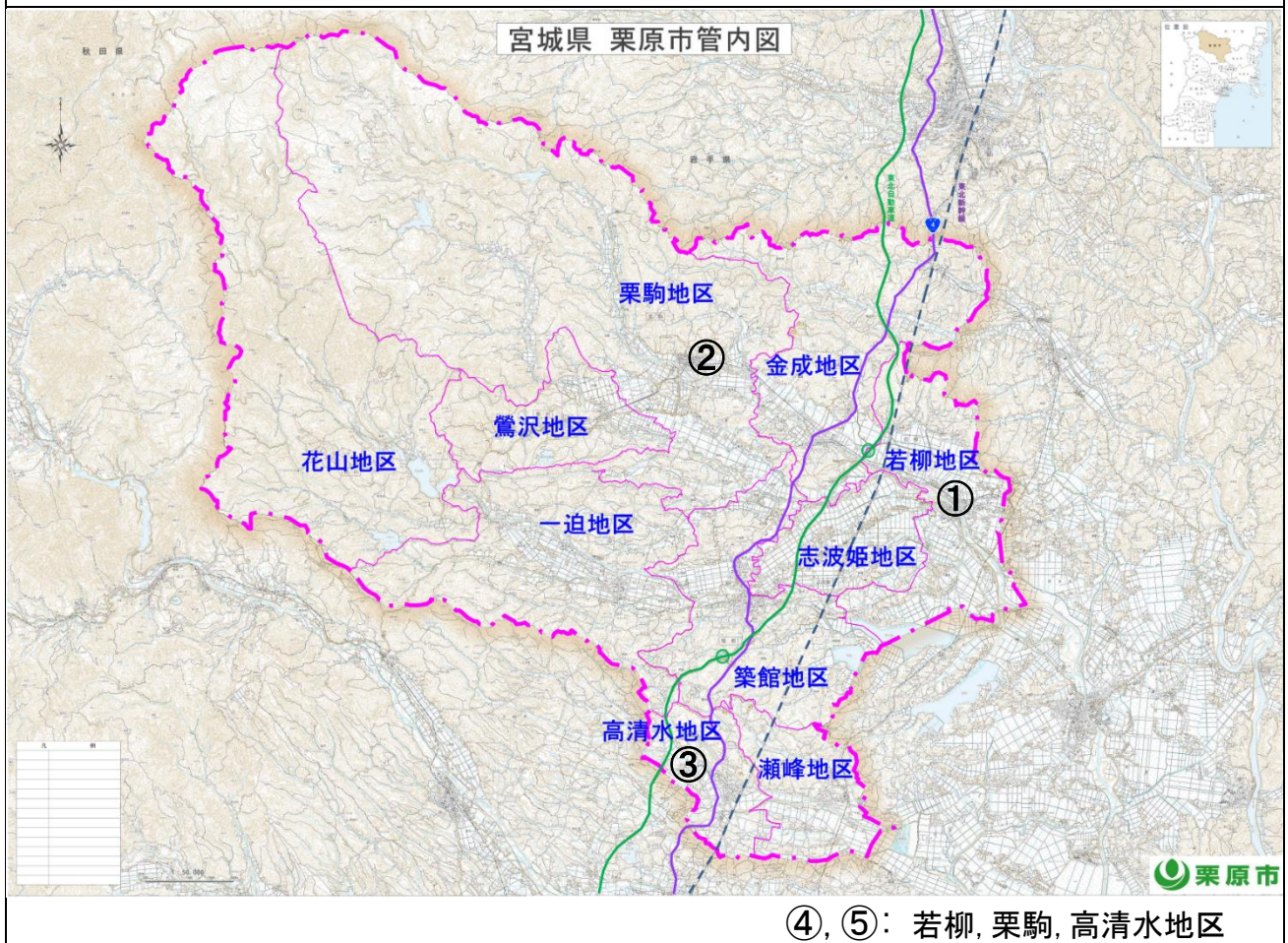
事業番号 D-5-1、D-5-2 事業名 災害公営住宅家賃低廉化事業
事業費 総額 73,494 千円
事業期間 平成 25 年度～令和 2 年度
事業目的・事業地区 東日本大震災により住居家屋が全壊等の甚大な被害を受けたことから、平成 24 年 4 月から住居半壊以上の家屋取壊し予定の被災者及び応急仮設入居者の 183 世帯に対し、災害公営住宅への入居意向調査を実施し、その調査結果をもとに、市内若柳・栗駒・高清水地区に全 15 戸の整備を進め、災害公営住宅入居者の居住の安定確保を図るため家賃の低廉化を実施したものである。 (事業地区：若柳地区、栗駒地区、高清水地区)
事業結果 災害公営住宅の家賃の低廉化を実施することで、東日本大震災により被災した住宅に困窮する低所得者の家賃負担の軽減を行い、一定以上の居住水準を備えた住宅に居住することに寄与した。
事業の実績に関する評価 ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 災害公営住宅入居者の居住の安定確保を図るため、家賃の低廉化を行ったもので、適切なものと考える。 ② コストに関する調査・分析・評価 国の制度に基づき、近傍同種の住宅の家賃と入居者負担基準額との差額に対する減額であり、適切なものと考える。 ③ 事業手法に関する調査・分析・評価 ・災害公営住宅入居者の居住の安定確保が図られており、事業手法としても妥当なものと考える。 ・復興交付金事業計画の有用性、経済性や復興交付金事業計画の実施に当たり改善が可能であった点は、特になし。
事業担当部局 建設部建築住宅課 電話番号：0228-22-1153

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 D-6-1 事業名 東日本大震災特別家賃低減事業
事業費 総額 7,531 千円
事業期間 平成 25 年度～令和 2 年度
事業目的・事業地区 東日本大震災により住居家屋が全壊等の甚大な被害を受けたことから、平成 24 年 4 月から住居半壊以上の家屋取壊し予定の被災者及び応急仮設入居者の 183 世帯に対し、災害公営住宅への入居意向調査を実施し、その調査結果をもとに、市内若柳・栗駒・高清水地区に全 15 戸の整備を進め、災害公営住宅に入居する特に住宅に困窮する低額所得者の居住の安定確保を図るため家賃の減額を実施したものである。 (事業地区：若柳地区、栗駒地区、高清水地区)
事業結果 災害公営住宅の特別家賃低減を実施することで、東日本大震災により被災した特に住宅に困窮する低所得者に対して、通常の家賃からさらに減額を行い、一定以上の居住水準を備えた住宅に居住することに寄与した。
事業の実績に関する評価 ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 災害公営住宅入居者のうち特に収入が低い世帯に対し、一定期間、無理なく負担しうる水準まで家賃の減免を行ったもので、適切なものとする。 ② コストに関する調査・分析・評価 国の制度に基づき、低所得の被災者が無理なく負担しうる水準まで家賃を減免したものであり、適切なものとする。 ③ 事業手法に関する調査・分析・評価 ・災害公営住宅入居者の居住の安定確保が図られており、事業手法としても妥当なものとする。 ・復興交付金事業計画の有用性、経済性や復興交付金事業計画の実施に当たり改善が可能であった点は、特になし。
事業担当部局 建設部建築住宅課 電話番号：0228-22-1153

【参考資料】

○栗原市復興交付金事業箇所図



○栗原市復興交付金事業

- ① D-4-1 災害公営住宅整備事業（若柳地区）
- ② D-4-2 災害公営住宅整備事業（栗駒地区）
- ③ D-4-3 災害公営住宅整備事業（高清水地区）
- ④ D-5-1 災害公営住宅家賃低廉化事業（若柳, 栗駒, 高清水地区）
- ⑤ D-6-1 東日本大震災特別家賃低減事業（若柳, 栗駒, 高清水地区）
- ◆ D-4-1-1 災害公営住宅管理システム整備事業（若柳, 栗駒, 高清水地区）